

P-001

慢性疾患をもつ子どもの小学校入学に向けた保育園看護師による支援の実際

石川 紀子¹、西野 郁子²¹和洋女子大学看護学部 看護学科²元千葉県立保健医療大学

【目的】

慢性疾患をもつ子どもが小学校に入学する際には、個々の体調・必要な配慮について学校関係者の理解を得る必要がある。今回、慢性疾患をもつ子どもの小学校入学に向けた支援を検討するために、入学前の子どもに関わる保育園看護師を対象として、入学に向けた支援の実際を明らかにする目的で調査を実施した。

【方法】

研究協力が得られた保育園看護師を対象とし、慢性疾患をもつ子どもの小学校入学に向けた支援の経験について半構成的面接を実施した。面接時の録音内容から逐語録を作成し、逐語録から支援の経験を抽出し、研究目的に沿って質的帰納的に分析した。共同研究者間で分析の妥当性を確保した。調査は研究者の所属機関の倫理審査で承認を得て行った。

【結果】

調査を行った看護師は7名で、慢性疾患をもつ子ども・親への個別の支援の経験は3名から4事例(重症心身障害児、染色体異常、先天性心疾患、1型糖尿病)、必要な支援が十分にできなかった経験は3名から述べられた。

子どもに行った支援は、セルフケアの習得、症状出現時や困った時の周囲の人への伝え方を具体的に教えることなどであった。親に行った支援は、学校行事に合わせて必要な配慮を親が学校に伝えられるように一緒に内容を確認すること、放課後の生活についても配慮が得られるように助言することなどであった。

また学校関係者の理解を得るための支援として、養護教諭に対し親を通してあるいは直接、体調管理や疾患特有の症状の見方を伝達したり、疾患についての資料を作成して提供したりしていた。さらに、学校での体調悪化時には主治医から電話で指示を受けられるように調整をしていた。

また、支援が十分にできなかった経験では、入学直前の時期にセルフケアの習得やエビペンの準備を学校から求められ支援ができなかったこと、親の意識が低いと子どもにセルフケアを促していくことができなかったことなどが述べられた。

【考察】

対象者は慢性疾患をもつ子ども・親へ個別の支援を行っていたが、入学直前の時期では十分な支援ができなかった経験もしていた。学校生活で必要な配慮や子どものセルフケアなどの状況を親と看護師で確認し、両者が協働して、スケジュールの見通しをもって入学に向けた準備を進めていくための支援方法を開発する必要があると考える。

本研究はJSPS科研費基盤研究(C)の助成を受けて実施した。

P-002

Early Childhood Education and Care (ECEC)を指標とする保育の再考:人生の始まりを力強く支える乳幼児期の教育とケアのために

石山みづ美

常葉大学 保育学部

【目的】

日本では現在、保育の質向上が論じられているところである。国際的には近年の研究により乳幼児期の生活と教育の質が子どもの人生のみならず社会全体に影響を与えることが明らかにされ、この分野への政策的な関心の高まりがみられる。OECDは社会・経済的地位によらずすべての子どもに包括的なCareとEducationを提供できる政策実現のために「Starting Strong (人生の始まりこそ力強く): ECEC」をはじめとする複数の調査報告書を発出して政策課題、評価方法、保育者の就労に関する施策などについて多角的な提言を行っている。このECECを指標として日本の幼児教育・保育を捉え直し、課題を明らかにすることを本研究の目的とした。

【方法】

OECD Starting Strong 2001~2021報告書、および「OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018」報告書を用いて、対象国と日本の比較・分析を行なった。

【結果】

各国の幼児に関する文化的・社会的背景等は異なるものの、共通の課題が存在することが明らかになった。ECEC職員の資格要件の低さ、低報酬、アンバランスな配置、長時間勤務、研修機会の不足といった労働条件が職員の離職をもたらしている。また幼児期の教育学的アプローチが「学校教育の準備を重視」と「かけがえのない子ども期の子どものらしい学びと生活を尊重」に二分化されることも共通であった。OECDは、今日的意義を認められるのは後者であり、ECEC職員の役割は子ども本来の自然な学習ができるような支援をすること、目標はその学習経験を通して子どもが幸せで満ち足りた気持ちになることにありと明言する。他国と比較した日本の特徴として、資格教育と専門職研修が充実している反面、ECEC職員の自己効力感が極端に低いことが挙げられた。

【考察】

子どものケアと教育を担い、さらに家庭や地域の支援を行うECEC職業像の確立と職員の入門教育・専門職研修・社会的地位・待遇の改善が求められる点については、OECD・日本の見解一致がみられる。子どもが旧来の教育制度の中で訓練するよりも、多様化する世界に向けて創造性や異質の他者への寛容性を育むべきとの保育・教育観は世界共通の動向であると言える。一方、我が国特有の自己効力感に関する課題に向けてはECEC組織の分析が必要と考えられる。